

バハマ概況

平成30年9月

在ジャマイカ日本国大使館

目次

1. 概要	4
2. 歴史	5
3. 政治	8
(1) 政体	8
(2) 政治情勢概要史	8
(3) 立法・政党	9
(4) 行政	9
(5) 現政権の特徴	9
(6) 内閣	9
(7) 司法	11
(8) 地方制度	12
4. 外交	12
(1) 外交方針	12
(2) 諸外国との関係	12
(3) 多国間関係	13
5. 国防	13
(1) 国防政策	13
(2) 国防組織・国防力	13
6. 経済	14
(1) 経済概況	14
(2) 経済情勢各論	15
7. 社会	17
(1) 労働	17
(2) 保険	17
(3) 医療	18
(4) 教育	18
(5) 環境	18
(6) 報道	19
(7) 外国人の労働ビザ・永住権利	19
8. 治安情勢	19
9. 文化・スポーツ	20
(1) 文化	20
(2) スポーツ	20
10. 外国からの援助	20

1 1. 我が国とバハマの関係.....	20
(1) 交流史.....	20
(2) 人的交流.....	21
(3) 経済関係.....	21
(4) 対日貿易.....	22
(5) 経済協力.....	22
(6) 文化交流.....	22
(7) 日本人観光客.....	22
(8) 対日観.....	22
(9) 在留邦人数.....	23
(10) 在日当該国人数.....	23

1. 概要

(1) 正式国名・首都

バハマ国 (Commonwealth of The Bahamas)

首都：ナッソー

(2) 位置・面積

位置：北緯20度50分～27度30分 西経72度35分～80度30分

米国フロリダ海岸の南約100kmから800kmに亘り南東に細長く位置する。

面積：1万3,939平方キロ (福島県とほぼ同じ)

(3) 地勢

約700の島と2,000以上の珊瑚礁からなる。居住ができるのは約30島に限られている。周りの海洋は、水質汚染の影響を受けておらず、世界屈指の透明度と美しさを保っている。

(4) 気候

海洋性亜熱帯気候。気温は、冬期(12月～4月)が、15～24℃、夏期(5～11月)が21～34℃。年間平均降雨量は1,320mmとかなり多く、主に5～6月、9～10月に集中する。6～11月はハリケーンシーズンにあたり、99年9月にハリケーン「フロイド」、04年9月には「フランシス」、また、2010年には「アール」、2011年には「アイリーン」がそれぞれ甚大な被害をもたらした。

(5) 人口・民族

約40.6万人(2018年9月4日、国連経済・社会局) それに3万～6万人のハイチ人(旅券不所持者)

民族：アフリカ系85%、ヨーロッパ系12%、アジア・ラテンアメリカ系その他3%

(6) 言語

公用語は英語

(7) 宗教

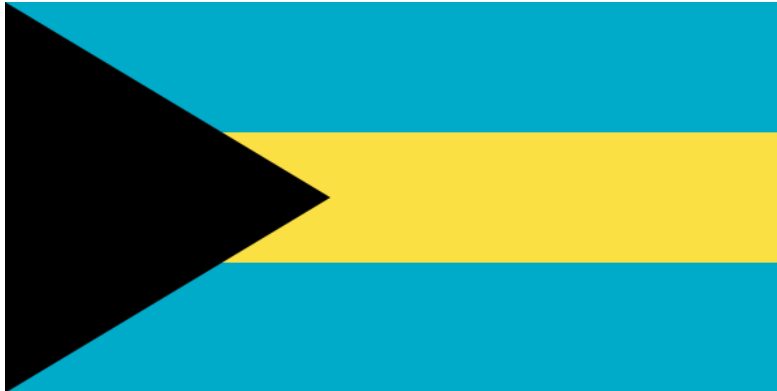
プロテスタント76% (バプティスト32%、英国国教会20%、その他)、ローマ・カトリック教19%

(8) 国民性

一般的に陽気で情熱的、信心深い。

(9) 国旗・国歌・国花

国旗：バハマ国旗は、アクアマリン、金色、アクアマリンの等幅3本の横縞模様の旗地の左辺に黒色の正三角形を配した図柄である。統一した国民の活力を表す黒色の三角形を貴重な国土及び海洋資源を表す金色とアクアマリンの旗地に配することで、それらを増進し、保持するバハマ国民の意欲と決意を表現している。



国歌：バハマ国歌は、1969年にティモシー・ギブソンが作詞・作曲したものであり、国民が調和と愛情をもって目標の達成に向い共に歩む姿を表現している。

Lift up your head to the rising sun, Bahamaland;
March on to glory, your bright banners waving high.
See how the world marks the manner of your bearing.
Pledge to excel thro'love and unity.
Pressing onward, march together to a common loftier goal;
Steady sunward, thro' the weather hide the wide and treach'rous shoal.
Lift up your head to the rising sun, Bahamaland;
Til the road you've trod lead unto your God,
March on, Bahamaland.

国花：Yellow Elder（にわとこの一種）。黄色い花びらに繊細な赤い縞模様のある筒状花。

2. 歴史

(1) コロンブスによる発見

コロンブスによる「発見」以前、バハマ諸島では、ルカヤン（Lucayan）と呼ばれる先住民が漁労、採集を営みながら、海岸沿いに小規模な集落を形成していた。1985年に行われた考古学調査では175の集落跡が発見されている。

1492年コロンブスが第1回航海中に先住民からはグアナハニ（Guanahani）と呼ばれていた「島」を発見し、同島をサン・サルバドルと改名した。

16世紀後半、本格的に植民を開始したスペイン人は、これら先住民をイスパニョーラ島（現在のハイチ及びドミニカ共和国）に移住させ鉱山採掘労働に使役したために、先住民は17世紀前半に絶滅した。

（2）英国領へ

1648年英国聖教徒70名がバハマ諸島内のエルーセラ島（Eleuthera）に移住し、バハマ諸島内の無人島に植民を開始した。1684年スペイン人がニュープロビデンス島を占領したため一時中断したが、その後英国人による植民が進んだ。

1717年ウッド・ロジャーズ（Wood Rogers）が英国国王からバハマ初代総督に任命され、バハマ諸島の経営に本格的に着手した。スペイン人やその他の私掠船による掠奪が続いたが、1783年ベルサイユ条約によりバハマの英国領が確定した。

（3）英国による植民地経営

（ア）米国で英国国王に忠誠を誓っていた王政派（Loyalist）が、米国独立後、1780年代にバハマへの移民を始め、バハマの人口は急激に増加した。（1741年約2,300人から1790年約14,000人）。また彼らはプランテーションでの労働に使役するために、米国から多数のアフリカ系奴隷を同伴したので、人口に占めるアフリカ系の比率が飛躍的に増大した（1783年は白人755人に対して黒人が1,739人、1786年は白人1,572人に対して黒人4,019人）。

（イ）1834年ようやく奴隷解放法（Emancipation Act）が公布され、4年後の1838年8月1日に奴隷制は廃止された。

1866～1898年の間、ジャマイカ、アンティグア、ドミニカ等他の英国領西インド諸島は英国直轄植民地（Crown Colony）とされたが、バハマは自らの植民地議会（Assembly）を維持した。第一次世界大戦にはバハマからも多数の青年が西インド諸島連隊（British West Indies Regiment）の一員として主にイタリアや北アフリカ戦線で活躍した。

（ウ）1930年代英国領西インド諸島では、労働者によるストライキ、暴動が多発したが、バハマも例外ではなかった。1920年代後半、世界恐慌の影響で、バハマの主産品であった塩、サイザル及びスポンジの価格が急落し、労働条件が著しく悪化したことを背景に、1937年バハマ諸島内のグレート・イナグア島（Great Inagua）で労働者による暴動が発生し、多数の死傷者を出した。

（4）英国領から独立へ

（ア）第二次世界大戦は、英本国の植民地経営策に大きな変化をもたらす契機となった。

1942年に植民地の主権回復を謳った「大西洋憲章」が英米間で締結されると、英国領西インド諸島でも自治権の拡大要求が高まり、普通選挙導入を盛り込んだ新憲法が各島で制定され、英国議会制度の移入による自治権の拡大が進んだ。

(イ) バハマでは、統一バハマ党 (UBP=United Bahamian Party) が唯一の政党として議会を支配してきたが、1953年の大衆主義的政策を掲げる進歩自由党 (PLP=Progressive Liberal Party) の結党を契機に政治的権利の拡大が進み、1956年には成人男子による普通選挙法、1960年には女性に参政権を付与する法律が成立した。

(ウ) 1964年1月7日に発効した「第4次憲法」により、上院及び下院から成る立法府 (Legislative Council) 及び立法府に責任を負う内閣が制度として導入され、下院内の多数党であるUBPのローランド・シモネット (Roland Symonette) が初の自治政府首席閣僚 (Premier) に就任し、ここに内政自治が確立した。

(エ) 1967年に実施された総選挙でPLPが初めて多数議席を獲得し、PLPのリンデン・ピンドリング (Lynden Pindling) 党首は、黒人として初めての首席閣僚に就任し、その後5期25年間にわたって国政を担当した。1973年7月9日バハマは英国から独立した。(注: 英米間の土地租借条約が1940年に締結され、米国はグランド・バハマ島、エルセーラ島及びサン・サルバドール島に海軍基地を建設している。)

(5) 主な出来事

- 1647年 英国移民到来。
- 1719年 英国統治者により海賊行為を根絶。
- 1942年 人種差別ビルマロード暴動反対運動開始。
- 1962年 最初の国政総選挙を実施。
- 1967年 PLP (進歩自由党) 政権誕生。
- 1973年 英国から独立
- 1987年 PLP政権が選挙で多くの議席を失う。
- 1990年 イングラハム首相はFNM (自由国家運動) に参加して党首となる。クリスティーはPLP政権に再度参加して農業大臣となる。
- 1992年 FNMは総選挙に勝利。イニグラハムが首相に就任。ハリケーン「アンドリュー」がバハマを直撃し、4名の死者と250万バハマドルに相当する損害。
- 1993年 ホークスビル・クリーク協定 (Hawksbill Creek Agreement、フリーポート地域所有権を民間企業であるグランド・バハマ・オーソリティに与える協定) が2054年まで延長。
- 1997年 イングラハム首相再選。FNMは、34議席 (得票率約58%) を、野党PLPは、6議席 (投票率約42%) を得た。ピンドリング首相は、この敗北により辞職し、また、3月の補欠選挙により議席も失った。
- 1999年 9月、ハリケーン「フロイド」がバハマ上陸。
- 2002年 FNM政権の憲法改正案は国民投票で否決。2月の総選挙ではPLPは40議席中29議席を取り、クリスティー党首が首相となった。
- 2004年 5月、ハリケーン「フランシス」がバハマ上陸。

2007年 5月の総選挙でイングラハム首相率いる自由国家運動党（FNM）政権が発足。

2012年 5月の総選挙でクリスティー首相率いる進歩自由党（PLP）が再度政権に
返り咲き。8月にイングラハム前首相が、議員を辞職。

2016年 10月、ハリケーン「マシュー」がバハマ上陸。

2017年 4月、議会が解散。5月の総選挙でミニス首相率いるFNM政権が発足。

3. 政治

（1）政体

英国エリザベス女王2世を国家元首とする立憲君主制。女王の代理として総督が任命されている。（現総督はマーギュレット・ピンドリング（Dame Marguerite Pindling, 2014年7月8日に就任。）現行憲法は73年7月10日の独立と同時に制定された。

（2）政治情勢概要史

（ア）独立前の1967年に行われた立法委員会選挙以来、ピンドリング元首相率いる進歩自由党（PLP）が5期25年間政権の座にあった。92年に実施された総選挙で、当時の野党自由国民運動党（FNM）が勝利を収め、イングラハム首相が任命された。FNMは、97年3月の総選挙でも更に議席を伸ばし政権を維持した。

（イ）1999年12月に閣僚の辞任を受けて、政府は2000年に入って内閣の一部改造を行った。更に2001年2月にも小幅の内閣改造を行い、トンプソン前地方政府・スポーツ・文化相の辞任、デュモン前教育・青年相の引退等が注目を集めた。2001年6月には上院に2名の女性が指名され史上初めて上院における男女比が1：1になった。8月にはターンクレスト観光相とフォークス教育相が、自由国家運動（FNM）の特別大会で次期党首、副党首に選出され、党首選挙に敗れたアレン住宅・社会開発相は、選挙に不正があったとして内閣を批判し、大臣の座から解任された。11月にはターンクレスト総督が、子息であるターンクレスト観光相が与党FNMの次期党首として首相候補になったこともあり辞任し、デュモン前教育相が史上初めての女性総督に就任した。12月には民主改革連合（CDR）、バハマ自由連盟（BFA）、人民労働運動（PML）が統合し、新政党「連合及び労働」が結成された。なお、2002年2月には憲法改正のための国民投票が実施されたが、与党FNMの改正案が国民に拒絶される結果となった。

（ウ）2002年5月2日には総選挙が実施され、下院議会選挙の結果、クリスティー党首率いる野党の進歩自由党（PLP）が全議席40議席中29議席を獲得して与党の自由国民運動党（FNM）に圧勝し、1992年の総選挙に敗れて以来、10年振りに政権の座に返り咲いた。

（エ）2007年5月には総選挙が実施され、それまで野党であったFNMがPLPに勝利し、92～02年にかけて2期連続首相を務めたイングラハムFNM党首が3回目の首

相を務めることになった。

(オ) 2012年に総選挙が実施され、PLPが勝利。前首相のペリー・クリスティーが再度首相になった。新外務大臣は、フレデリック・ミッチェル。

(カ) 2017年5月に実施された総選挙では、FNMが勝利。ヒューバート・ミニスが首相に、ダレン・ヘンフィールドが外相に就任。

(3) 立法・政党

立法：議会は上下院による二院制。上院 (Senate) は16名で構成され、内9名は首相の助言、4名は野党党首の助言、残る3名は首相と野党党首の協議に基づきそれぞれ総督が任命する。下院 (House of Assembly) は、直接普通選挙によって選出される38名の議員により構成される。任期は両院共に5年間である。

●主要政党

自由国民運動 (Free Natinal Movement=FNM) (現与党)

党首：ヒューバート・ミニス

進歩自由党 (Progress Liberal Party=PLP) (現野党)

党首：フィリップ・デービス

その他バハマ民主運動 (BDM=Bahamas Democratic Movement), 国家民主党 (National Democratic Party) がある。

(4) 行政

下院の多数党の党首が総督により首相に任命され、政権を担当する。任期は5年。首相は上下院の中から閣僚を指名し、これを総督が任命する。

(5) 現政権の特徴

ミニス首相の主要政策は、以下のとおり。

- ①犯罪の根本的原因の除去。
- ②グランド・バハマ島の経済の活性化。
- ③教育・訓練分野への投資。
- ④若年層の失業率の削減。
- ⑤観光産業の強化・発展。
- ⑥平等で質の高い保険サービスの提供。
- ⑦ハリケーン・マシューによる被害者への支援継続。

(6) 内閣

閣僚 (Ministers)

1. Dr. the Hon. Hubert Alexander Minnis, M.P., Prime Minister
ヒューバート・アレクサンダー・ミニス首相

2. The Hon. Kevin Peter Turnquest, M.P., Deputy Prime Minister and Minister of Finance
ケビン・ピーター・ターンクエスト副首相兼財務大臣

3. The Hon. Theodore Brent Symonette, M.P., Minister of Financial Services, Trade and Industry
テオドール・ブレント・シモネッテ金融サービス・貿易・産業大臣

4. Senator the Hon. Carl Wilshire Bethel, Q.C., Attorney General and Minister of Legal Affairs
カール・ウィルシャー・ベーター司法長官兼法務大臣

5. The Hon. Desmond Thomas Bannister, M.P. Minister of Public Works
デスモンド・トーマス・バニスター公共事業大臣

6. The Hon. Renward Ricardo Wells, M.P., Minister of Agriculture and Marine Resources
レンウオード・リカード・ウェルズ農業・海洋資源大臣

7. The Hon. Jeffrey Leonard Lloyd, M.P., Minister of Education
ジェフリー・レオナード・ロイド教育大臣

8. Dr. the Hon. Duane Ernest Lascelles Sands, M.P., Minister of Health
デュアン・アーネスト・ラセレス・サンズ保健大臣

9. The Hon. Marvin Hanlon Dames, M.P., Minister of National Security
マービン・ハンロン・デームズ国家安全保障大臣

10. The Hon. Frankie Alfred Campbell, M.P., Minister of Transport and Local Government
フランキー・アルフレッド・キャンベル運輸・地方政府大臣

11. The Hon. Dionisio James D' Aguilar, M.P., Minister of Tourism, Aviation and Bahamasair
ディオニシオ・ジェームズ・ダギユイラー観光・航空・バハマエア大臣

12. The Hon. Michael Clifton Pintard, M.P., Minister of Youth, Sports and Culture
マイケル・クリストン・ピントード青年・スポーツ・文化大臣

13. The Hon. Darren Allen Henfield, M.P., Minister of Foreign Affairs
ダレン・アレン・ヘンフィールド外務大臣

14. The Hon. Romauld Sotario Ferreira, M.P., Minister of the Environment and Housing
ロマウルド・ソタリオ・フェレイラ環境・住宅大臣

15. The Hon. Lanisha Tamar Rolle, M.P., Minister of Social Services
ラニシャ・タマル・ロール社会サービス大臣

16. Senator the Hon. Dion Alexander Foulkes, Minister of Labour
ディオン・アレクサンダー・フォウルケス労働大臣

国務大臣 (Ministers of State)

17. Senator the Hon. James Kwasi Malik Thompson, Minister of State for Grand Bahama
ジェームズ・クワシ・マリク・トムソン首相府グランド・バハマ担当国務大臣

18. The Hon. Brensil Dennis Rolle, M.P., Minister of State for the Public Service
and National Insurance
ブレンシル・デニス・ロール首相府公共サービス・国民保険担当国務大臣

19. The Hon. Ellsworth Nathaniel Johnson, M.P., Minister of State for Legal Affairs
エルスワース・ナサニエル・ジョンソン法務担当国務大臣

(7) 司法

バハマの法制度は英国慣習法 (British Common Law) を基本としているが、独自の国内法 (Bahamian Statutory Law) も多数制定されている。国内最高の司法機関である控訴院裁判所 (Court of Appeal) の他最高裁判所 (Supreme Court)、治安判事裁判所 (Magistrate's Court) があり、控訴裁判所判事 (5名) 及び最高裁判所長官は総督により任命される。ニュー・プロビデンス島には、麻薬裁判所、銃火器裁判所、検死官裁判所を含む15の治安裁判所が設置されている。控訴院裁判所の決定に不服がある場合は、英国枢密院 (Privy Council) の司法委員会に持ち込まれる。なお、カリコムは、英国枢密院に替わって、域内の最高裁判所としての役割を果たすカリブ司法裁判所 (Caribbean Court Of Justice (CCJ))

を2005年に設立しており、バハマも将来これに参加する意向を有している。但し、バハマがC C Jを最高裁判所とするには憲法改正を要し、議会上下院でそれぞれ4分の3、更に国民投票を実施して4分の3の賛成を得ることが必要となる。

(8) 地方制度

ニュー・プロビデンスを除き32の地方自治体がある。各地方自治体は、直接中央政府の支配下にあり、各自治体は3年ごとに選挙がある。更に110の市 (Councillor)、281の町 (Town Committee) がある。

4. 外交

(1) 外交方針

バハマは英連邦の一員として対英協調を基本とし、同時に経済的依存度の高い米国との関係も重視した対外施策を決定している。現在米国にはバハマ系米国人が、約4万人おり、マイアミ、ロサンゼルス、テキサス州に主として居住している。また、バハマは、カリブ諸国及びO A Sの一国として、政策目標の一つとして外交関係の多角化を挙げており外交関係の拡大を積極的に進めている。

(2) 諸外国との関係

(ア) 対英関係

独立後も英連邦の一員として、政治、経済、文化等あらゆる方面で英国との友好関係維持に努めている。なお、英国は高等弁務官事務所を設置していたが現在は廃止している。

(イ) 対米関係

地理的近接性、観光業を中心とする経済的依存度から、米国との関係強化も重視している。バハマを経由して米国内に持ち込まれる麻薬が問題となっているが、米国はバハマ政府の麻薬対策には満足の意向を表明している。なお、米国は大使館 (実館) を設置している。現在バハマには約3万人の米国籍人が居住し、約110の米国系企業がある。またバハマを訪れる観光客の約85%は米国人である。

(ウ) 対中関係

1975年5月、台湾との外交関係を断絶し、中国と外交関係を樹立した。これを受けて中国側は同月常駐のバハマ大使を任命し、同年9月にはイングラハム首相 (当時) が訪中した。2004年8月にクリスティー首相 (当時) が中国を訪問する等関係が強化された。

(エ) 対キューバ関係

近年キューバとは不法移民流入問題、麻薬密輸問題等に関連して頻繁に協議を行っている。また、キューバは2000年にナッソーに総領事館を設置、2005年には右を大使館に格上げした。2002年12月8日クリスティー首相 (当時) は、カリコム14ヶ国

及びキューバ首脳会議に参加のため、バハマの首相として初めて公式にキューバを訪問した。2004年7月21日ミッチェル外相（当時）は、2005年中の駐キューバ領事館開設を発表した。イングラハム首相は、2008年12月にキューバのサンティアゴ・デ・クバで開催されたカリコム・キューバ首脳会議に参加すべくキューバを訪れた。

（オ）前イングラハム政権も環境問題を重視し、環境大臣を任命している。気候変動問題にも関心が高くAOSIS（小島嶼国）グループの委員である。

（3）多国間関係

（ア）対カリブ外交

1983年7月、カリブ共同体（CARICOM）に加盟し、その目的である機能的協力の促進及び外交関係の調整に努めている。しかし国家財政を輸入関税に大きく依存していることから、カリブ共同体のもう一つの柱であるカリブ共通市場（Caribbean Common Market）には参加していない。第11回カリコム非公式首脳会議（2000年3月）において、同国は、カリコム内で観光に関する職責を担うことが決定された。カリブ諸国連合（ACS）に関しては設立協定の原締約国として積極的に参加している。

（イ）国際機関関係

1973年に国連に加盟し、また、IMF及び世銀（第88条国）にも加入している。1982年にはOAS（米州機構）の加盟国になった。バハマの世界貿易機関（WTO）加盟については、現在作業中である。

（ウ）移民・難民問題

ハイチ及びキューバからの移民問題（密入国）がある。キューバ政府とは、1996年1月の難民送還に関する合意に基づき国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の基準に満たない「難民」に関しては本国へ送還することが決定された。また、バハマとキューバ間では囚人交換に関する協定が締結され2001年11月に同協定が発効した。

5. 国防

（1）国防政策

バハマ国防軍はその領土、領海の防衛、各種海事法や移民法及び漁業法の執行が主たる任務であるが、同国経済水域の警備・捜索・救助、災害時の救急活動、米国麻薬局（DEA）との協力による麻薬捜査等も行っている。キューバ、ハイチ難民の監視も重要な任務となっている。移民流入対策は厳しく実施されている。

（2）国防組織・国防力

王立バハマ国防軍（Royal Bahamas Defense Force）は、1979年に成立した国防法に基づき翌80年に設立された。国家安全保障相の管轄下にある。軍は海軍（実質的には沿岸警備隊）のみで編成されており、2018年現在現役兵数1,300名が所属し志願制

を採用している。

6. 経済

(1) 経済概況

(ア) バハマ経済は、地勢、気候の利点を活かした観光業部門に支えられ、また、近年は、オフショア金融および関連金融サービス業の発展によって、これまで安定した成長を遂げてきた。ただし、これらの産業は、特に米国といった近隣国の経済情勢の影響を受けやすく、また、ハリケーンなどの自然災害も発生するなど、脆弱性を抱えている。なお、同国は、便宜置籍国(他国船の船籍国)としても知られている。

(イ) バハマは、一人あたりGDPが21,161米ドル(暫定値, 2016年IMF)と、米州全体で米、加に次いで3番目に豊かな国である。しかし、2008年-2009年の世界金融危機の影響を受け、一時回復の兆しを見せたものの、過去4年間で二度のマイナス成長を経験するなど、低調である。

【バハマ主要経済指標(IMF)】

	2014年	2015年(暫定)
GDP (一人あたり)	79億2,400万米ドル (約22,001米ドル, 暫定)	77億9,300万米ドル (約21,396米ドル)
GDP成長率	-0.524%	-1.664%
インフレ率	1.184%	1.879%
失業率	14.6%	13.3%
政府歳入	14億5,100万米ドル	17億200万米ドル(実質)
政府支出	19億3,000万米ドル	20億8,200万米ドル(実質)
公的債務 (対GDP比)	51億1,600万米ドル (60.213%)	56億3,60万米ドル(実質) (64.513%)(実質)
経常収支 (対GDP比)	-18億9,800万米ドル (-22.019%)	-14億1,500万米ドル (-16.979%)

(ウ) 同国政府は、成長を維持し、経済の安定を図るために、産業の多角化をはかっており、農業部門(水産加工業)、製造業・鉱工業部門(石油精製業)、金融部門等の育成・振興に努めている。しかしながら、その経済構造は、依然として観光業部門およびオフショア金融へ大幅に依存している。観光部門のGDP寄与率は現在約60%にのぼっている。オフショア金融サービスも発展しており、各種関連ビジネスを含めるとGDPへの寄与率は36%にのぼる。また、外国船の便宜置籍国として知られており、2015年現在の登録船舶数は世界第7位。ただし、こうしたタックスヘブン政策などを背景に、バハマ政府は、世界で最高額な輸入関税(平均関税率18.66%(2016,WTO))に依存している。また、2015年1月に導入された付加価値税(VAT,7.5%)で、2017年度の歳入は、前年度比22.5%増が見込まれるなど、大きな存在を占めるようになっている。

(2) 経済情勢各論

(ア) 観光および関連産業

バハマの基幹産業は観光業であり、同国の経済成長は観光業の発展とその関連投資(特にホテル建設への投資)の歴史と言える。上記の通り、観光部門のGDP寄与率は現在約60%で、被雇用者数の半数が直接、間接に観光業に携わっている。

2016年に同国を訪問した観光客(クルーズ船客含む)は、620万人であり、前年比で2.5%増である。(バハマ観光省、2017)。

(イ) 金融部門、外国企業誘致政策

バハマは、外国企業、金融機関を誘致するため、所得税、法人税、不動産税及び相続税等を免除するタックスヘブンを採用している。そのため、外国の銀行、多国籍企業が事務所を設置するなど、オフショア金融サービスが発展しており、金融サービス部門はGDP全体の約10~15%を占めており、各種関連ビジネスを含めると27%にのぼる。

2000年6月、バハマは、OECDの金融作業部会により不適切なマネーロンダリング規制を理由に「資金洗浄対策に非協力的な国・地域リスト」に掲載されたために、バハマ政府は、金融部門に対する監督・規制を強化した。なお、同国のマネーロンダリング法では、金融業者に対して、疑わしい預金についてバハマ監督庁または検察総長に通報することが規定され、マネーロンダリングに関与した者は最高で10年間の懲役が科せられることになっている。

また、諸外国との協力体制の構築も進めており、OECDのガイドラインに沿った租税情報交換協定をこれまでに、米、モナコ、サンマリノ、英、NZ、中、アルゼンチン、蘭、ベルギー、仏、墨、デンマーク、フェロー諸島(注:デンマーク自治領)、グリーンランド、スウェーデン、ノールウェー、アイスランド、フィンランド、西、豪、独、加、日本(署名日は2011年1月27日、締結日は同年8月25日、また、2017年2月9日改正署名)、印、韓国、ガーンジー(注:英国王室属領でオフショア金融センター)、蘭領アルバ、ポーランド、南ア、マルタの30ヶ国、地域と署名している。2009年にはオフショア金融法が改正され、マネーロンダリングを防止し金融テロを防ぐ対策が強化された。

グランド・バハマ島のフリーポートは、外国企業に対する優遇措置があることから多くの外国企業が投資している。現地にある主要企業は、Grand Bahamas Shipyard 社(米国系の船舶補修企業)、Bradford Marina Bahamas(米国系の船舶補修企業)、Vopak Terminal Bahamas(オランダ系、石油備蓄企業)、PharmaChem Technologies(スイス系製薬企業)、Fenestration & Glass Services(米国系、窓ガラス製造企業)、Polymers International(米国系、発泡ポリエスチレン製造企業)。なお、グランド・バハマ・オーソリティ(GBPA)は、私企業形態ではあるが、バハマ政府との間で1955年に署名されたホークスビル・クリーク協定に基づいて「フリーポート」全体の開発及び施設運営に責任を有する準地方公共団体的役割を担っている。GBPAは元々グランド・バハマ島の開発を目的に、米国人投資家 Wallence Groves 及び英国人金融家 Sir Charles Hayward によって設立された私企業で、現在は、Intercontinental Diversified Cooperation (IDC)が大株主となっている。

(ウ) 建築部門

建設部門は、大型商業プロジェクト(含む観光関連施設)や住宅投資に支えられて経済活動の主要な推進力の一つとなってきたり、この傾向は続いている。なお、工事工作件数の殆どが首都ナッソーのあるニュー・プロビデンス島及びグランド・バハマ島に集中している。

近年は、バハマへの中国の進出が目立っている。同国では、大規模リゾート開発プロジェクトであるバハマル計画が、2017年4月に一部開業した。同プロジェクトへは、中国の輸出入銀行が25億米ドルの融資を行っており、建設は中国の China State Construction and Engineering Corporation が請け負った。

(エ) 経済外交等

バハマは、カリコム諸国との貿易額が少額であること、所得格差があり近隣諸国からの労働力の流入が懸念されること及び政府収入の多くを関税に負っていることから、カリコム諸国の一員でありながら関税引き下げ等を通じて地域経済の壁を低くするカリコム単一市場経済(CSME)には消極的である。一方、域外国との経済関係促進へは積極的であり、2008年12月にはEUとEPA協定の署名を行った。

主要貿易統計(2015年)は以下の通り(2017年、WTO)。

【貿易収支(物品)】

輸出:5億2,000万米ドル(加工品(53.7%)、燃料・鉱物(18.2%)、農産品(13.2%))

(*)ロブスター、アラゴナイト(アラレ石)、粗塩、ポリスチレン製品等

輸入:27億8,000万米ドル(加工品(56.0%)、燃料・鉱物(20.1%)、農産品(23.8%))

(*)機械類、輸送機器(自動車等)、加工品、化学薬品、燃料、食料、家畜等

【貿易(物品)相手国】

輸出相手国(全輸出に占める割合)

1位 米(83.6%)

2位 仏(4.3%)

3位 フィンランド(3.1%)

4位 英(1.3%)

5位 加(1.2%)

輸入相手国((全輸入に占める割合))

1位 米(81.8%)

2位 デンマーク(2.9%)

3位 ドミニカ国(1.4%)

4位 日本(1.1%)

5位 仏(1.0%)

【サービス貿易】

輸出:26億9,500万米ドル(観光87.8%、運輸4.0%)

輸入:11億1,940万米ドル(運輸31.0%、観光15.7%)

(オ) 農水産業

GDPに占める農業部門は2.3%(CIA)。主要な産物は、柑橘類、野菜、鶏。輸出向け作物(柑橘類、野菜等)は、アバコ、アンドロス、グランド・バハマ及びエルーセラの4島で集中的に生産が行われている。

バハマの漁業は、沿岸漁業が殆どである。ロブスター、巻き貝(コンク貝等)及びハダ類が漁獲され、国内消費の他、輸出もされている。

農水産業の生産高は、以下の通り近年漸減しつつある(バハマ統計局)。

(B\$ 1,000)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農水産業	173,387	148,876	170,732	168,162	156,418
農業	75,377	76,942	63,208	63,920	59,937
水産業	98,010	71,934	107,523	104,242	98,481

(*)2011年、2012年は暫定値

(カ) 運輸・通信

バハマは、外国船の便宜置籍国(外国船主の割合92%)として知られており、2015年現在の登録船舶数は約1,410隻で、国別保有割合は4.9%を占め、世界で第7位にランク付けられる。

全国で合計約1,620キロの道路が整備されている。各島間の移動は主に空路である。これはバハマ海域が浅瀬と岩礁が多いため一般に航行が困難であることによる。但し、ナッソーはバハマ随一の良港で世界最大級のクルーズ船及び貨物船も接岸できる。また、ナッソー国際空港をはじめ主要な島には国際空港が整備されておりバハマ航空(Bahama Air)、ウエスタン航空、アメリカン航空、カナダ航空、キューバ航空等が就航している。

バハマ電信公社は、2011年に民営化され、現在ケーブル&ワイアー会社が同社株式の51%を取得している(バハマ政府は49%所有)。

7. 社会

(1) 労働

1996年産業関係に関わるバハマ国内法が改正され、未登録の労働組合の活動を非合法とした。すべての労働組合は労働・国家保険省内の労働局に登録しなければならない。労使間で合意に達した事項については文書を以て産業裁判所(Industrial Tribunal)及び労働・国家保険省に通達しなければ法的拘束力は生じない。

労働者登録数(2013年推計)

196,900人

(2) 保険

1974年に設立された国民保険機構(National Insurance Scheme)が、退職、病気、妊娠、葬儀及び労災等に関する社会保障のニーズをカバーしている。

(3) 医療

バハマ政府は支出(2011年)の約15.2%を医療に充てている(2014年:GDPの約7.7%、WTO)。首都ナッソーには入院設備を備えた国立総合病院の他、民間の総合病院があり、医療体制は整っている。離島に関しては保健省が運営するクリニックに医務官が駐在し治療・診察に当たっており、重傷・急患の場合はナッソーへ移送する体制をとっている。

乳幼児死亡数は1,000人当たり12.5人で、平均寿命は男性73歳、女性79歳である(2015年、世界保健機関)。

(4) 教育

国家予算の24%が教育分野に充当されており、政府の優先重視政策の一つである。教育義務期間は5～16歳である。学校としてはプライマリー・スクール(5～11歳)、セカンダリー・スクール(11～16歳)の他オールエイジ・スクール(5～16歳)、特別支援学校が設けられている。公立校では無償で教育が行われている。高等教育機関としてはバハマ大学、西インド諸島大学(UWI)(ホテル・観光・マネージメント・センター)、バハマ・ホテル研修カレッジ(Bahamas Hotel Training College)、バハマ技術職業研究所(Bahamas Technical Vocational Institute)の4校がある。バハマの識字率は95.6%(2003年、世銀)と高い。

●バハマ大学(University of the Bahamas)の概要

1974年創立の国立大学。在学生は5000人～6000人。本キャンパスはナッソー。2011年にグランド・バハマ島のフリーポートに北キャンパスを開校。4つの学部(芸術・教養学部、ビジネス学部、理学部、教育・社会学部)と2つの学院(調理・ホスピタリティー学院、国際言語文化学院)、生涯学習サービス(Continuing Education and Extension Services)から成る。同大学は、教員育成学校2校と専門学校1校と高等学校(sixth form)1校が統合されて設立された。1974年に短期大学(College of the Bahamas)としてスタートしたが、2016年11月、4年制大学に移行した。2007年から医学や薬学、法律など一部の専攻分野を除いて学士号の取得が可能になった。現在、66分野において、準学士号、学士号、修士号(ビジネス、理学、教育)が取得可能。国際言語文化学院があり、スペイン語、クレオール語、フランス語、ドイツ語、ラテン語、中国語のコースを設置している。日本語のコースはない。

(5) 環境

バハマは、絶滅種の貿易に関する条約(Convention on Trade in Endangered Species, CITES)及び生態系多様性条約(Biodiversity Convention)の締約国であり、国内でも農業・漁業法、野生鳥類保護法、野生動物保護法等の各種法律を制定し、鳥類保護や国立公園を設け自然保護に努めている。また、2016年8月、パリ協定(COP21)に批准した。

(6) 報道

(ア) テレビ

バハマには以下のテレビ局がある。

ZNS(国営テレビ局でバハマ最大のテレビ局。1936年に設立。従業員は約270名。ナッソーの本社の他、グランドバハマ島のフリーポートに支局がある。)、JCN Channel 14(Jones Communications Network Channel)、BCN(Bahamas Christian Network)、NB12、Bahamas Real Estate Channel、Parliament40 などがある。NHKは見られない。その他ケーブル・テレビがある。

(イ) ラジオ

ラジオ局としては20局以上あり、そのうち約15局は民間の BCB(Broadcasting Corporation of Bahamas)ネットワークが運営している(2007年、CIA; The World Fact Book)。テレビより利用者数は多い。

(ウ) 新聞

日刊紙である The Nassau Guardian 及び The Tribune が2大紙。

(7) 外国人の労働ビザ・永住権利

外国人がバハマで働くには労働ビザの取得が必要となる。通常熟練労働者に対して労働ビザが発給されることになる。

8. 治安情勢

(1) バハマは、カリブ諸国の中で比較すると犯罪発生率は高くない。統計上、主要犯罪は近年減少傾向にあるが、殺人事件は再び増加に転じ、2017年は前年比10%増の122件となり、6年連続で100件超となった。

また、僅かながら現在もギャング組織が暗躍しており、不法取引される薬物や銃器の利権を巡る抗争事案から銃撃戦や殺人事件等に発展するケースも少なくなく、治安上の脅威として懸念される。

(2) 主要犯罪の多くは、首都ナッソーが所在するニュー・プロビデンス島や観光客の多いグランド・バハマ島で発生しており、スリやひったくり、置き引きなどがみられる。

イスラム過激派を初めとする国際的なテロ組織やこれを支援する組織、或いは反政府系組織の活動は現在報告されていない。主要犯罪件数詳細は以下のとおり。

	2015年	2016年	2017年
・殺人	146	111	122
・強姦	87	71	52
・持凶器強盗	967	783	575
・強盗	200	175	115
・侵入強盗	191	162	137
・侵入窃盗	1,320	985	875

9. 文化・スポーツ

(1) 文化

旧宗主国である英国の伝統文化、奴隷として連行されてきたアフリカ系国人の文化に加え、近年はケーブル・テレビの普及等から米国大衆文化の影響が非常に多様な文化を形成している。同国のカーニバルにあたるジュンカヌー (JUNKANOO) は毎年12月26日から1月1日にかけて行われ音楽に合わせて色鮮やかな衣装を纏ってパレードするバハマ国民の姿を観ることができる。

(2) スポーツ

一般にスポーツは盛んである。特にバスケット・ボール、陸上、野球、ボクシングの人气が高く、同国出身で米国プロ・バスケット・ボールやメジャー・リーグで活躍している選手もいる。また、近年では、陸上競技で優秀な選手を輩出しており、これまでオリンピック大会で14個メダルを獲得しているほか、IAAF世界リレー2017年大会では、4×400メートルリレー (混合) で優勝を果たした。なお、1964年の東京オリンピックではヨット競技のスター・クラス・セイリングで、同国のダーウォード・ノウルズ選手が金メダルを獲得。観光業の振興によって国内に多くのゴルフコース建設されたことに伴い、ゴルフを楽しむ国民が増えている。その他釣りやヨット競技の国際大会が開催される。

10. 外国からの援助

バハマは、国民一人当たりのGDPが高額であることから、1996年からDACの援助対象国ではないが、マルチではIDB、EU、カリブ開発銀行等からの援助、バイでは中国からの援助は続けられている。中国は、国立競技場建設 (融資額: 3, 000万米ドル)、バハマル計画 (中国輸出入銀行による融資額25米ドル)、北アバコ港建設計画 (融資額: 3, 900万米ドル)、空港道建設事業 (融資額: 5, 800万米ドル) を実施している。

11. 我が国とバハマの関係

(1) 交流史

1973年7月10日バハマが独立を果たし、我が国は同年7月27日同国を承認した。両国の外交関係は75年3月11日に開始され、それを契機に在ドミニカ共和国大使館がバハマ大使館を兼任した。95年4月11日以降は、実館として開設された在ジャマイカ大使館が兼任している。首都ナッソーには我が国名誉総領事が任命されており名誉総領事はロバート・サンズ氏 (Robert Sands) である。バハマは97年4月に俳優のシドニー・ポワチエ氏を初代駐日大使として任命したが、2012年6月に解任された。81年9月に我が国とバハマの間に査証免除協定が署名され、相互の国民は観光等目的の入国では査証を必要としない。

(2) 人的交流

(ア) 往訪

- 1988年 大野功統衆議院議員
- 2005年2月 小野寺五典外務大臣政務官
- 2006年7月 衆議院中米・カリブ各国政経事情調査団(東順治議員一行)
- 2015年6月 宇都隆史外務大臣政務官
- 2016年4月 坂井学財務副大臣(IDB総会)

(イ) 来訪

- 1974年 ピンドリング首相
- 1982年 ノッテージ青年・スポーツ相
- 1983年 ピンドリング首相
- 1986年 メイナード副首相
- 1988年 ピンドリング首相
メイナード副首相
- 1990年 メイナード副首相(即位の礼)
- 1991年 クリスティー農業・貿易・工業相
- 1995年 ポストウィック外相(立ち寄り)
イングラハム首相
アレン蔵相
- 2003年8月 ミッチェル外務・公共サービス相
- 2005年4月 スミス金融担当国務相(IDB沖縄総会)
- 2014年11月 ドナルドソン次期駐日バハマ大使
- 2016年2月 フィリップ・E・デイビス副首相兼事業・都市開発相
ドナルドソン次期駐日バハマ大使

(ウ) 我が国とカリコム諸国は1993年以降定期協議「日・カリコム事務レベル協議(Japan-Caricom Consultation Meeting)」を開催している。2000年11月に開催された初めての日・カリコム閣僚レベル会合には、ポワティエ駐日大使、シャーマン・ピーター外務省次官が、2010年の第2回日・カリコム外相会合にはキャンプベル駐中国大使が、2014年の第4回日・カリコム外相会合にはフォーブズ・カリコム大使がバハマ代表としてそれぞれ参加した。2014年7月TTにて初めての日・カリコム首脳会合が開催され、バハマよりミッチェル外務・移民大臣が参加した。

(3) 経済関係

2011年1月に「日バハマ租税情報交換協定」を署名した(発効は同年8月25日、2017年2月9日に改正に署名)現在、我が国からバハマに対する直接投資案件に目立ったものはない。「バハマ

船籍登録(The Bahamas' Ship Registry)」に登録(2004年時点)されている我が国の便宜置籍船は24隻である。現在ナッソーに邦人の旅行会社と日本食レストランの2社がある。なお、川崎重工は、ナッソーでガスタービン用廃熱回収ボイラー(発電プラント)を製造しており、現在も運転している。また、2011年10月我が国の今治造船会社は、バハマのキャンプベル造船会社と新規造船契約(3千万ドル、38,000トンの貨物船)を行い2013年に引き渡しを行った。

(4) 対日貿易(2016年 財務省貿易統計局)

(ア) 貿易額

対日輸出 43.8億円

対日輸入 1,120億円

(イ) 主要品目

対日輸出 原油、化学製品、非金属鉱物製品、蒸留酒

対日輸入 船舶、自動車、原動機

(5) 経済協力

バハマはDAC統計に基づき1996年からODA被供与国の対象国「卒業国」になったが、「小島嶼諸国の特有の脆弱性」に鑑み、2015に支援を再開し、1999年以降実施していなかった、JICA研修員受入れを実施している。

1992年 ハリケーン「アンドリュー」(600万円相当)

1999年 ハリケーン「フロイド」(950万円相当)

2004年 ハリケーン「フランシス」及び「ジーン」(550万円相当)

2016年 無償資金協力「経済社会開発計画」(2億円)

(6) 文化交流

2005年11月 津軽三味線公演、ミュージック・フォー・カリブ公演(国際交流基金事業)

2013年 6月 和太鼓公演・ワークショップの開催(国際交流基金事業)

2017年10月 日本・バハマ文化祭(在外公館文化事業)

(7) 日本人観光客

9・11以前は年間2万人程の日本人観光客があったが、大幅にその数が減少し、ここ数年は年間1,000人を下回っている。

(8) 対日観

自動車、電化製品等の日本製品が多数流入しており、国民の間には、「経済大国」「高級ブランド生産国」としての対日イメージがある。

(9)在留邦人数(2017年10月1日現在)

19人

(10)在日当該国人数(2016年6月)

17人

